



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 電響社

コード番号 8144 URL <http://www.denkyosha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤野 博

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 辻 正秀

TEL 06-6644-6711

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,310	8.9	△54	—	126	0.7	54	△5.4
28年3月期第1四半期	9,467	0.5	△98	—	125	113.5	57	72.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △80百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 504百万円 (72.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	4.36	—
28年3月期第1四半期	4.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	31,272	—	23,687	—	75.7	—
28年3月期	31,642	—	23,931	—	75.6	—

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 23,687百万円 28年3月期 23,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたします。平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は10円となり、1株当たり年間配当金は20円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	7.4	200	—	560	115.9	300	119.7	23.94
通期	46,700	6.7	600	105.3	1,450	43.7	830	19.6	132.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 平成29年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は66円23銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	13,330,042 株	28年3月期	13,330,042 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	798,824 株	28年3月期	798,824 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	12,531,218 株	28年3月期1Q	12,534,174 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として株式併合(2株を1株に併合)を実施いたします。株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想、連結業績予想は以下のとおりとなります。

(1) 平成29年3月期の配当予想

1株当たり配当金

第2四半期末 10円

期末 10円

(2) 平成29年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

第2四半期末(累計) 23円94銭

通期 66円23銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等により企業収益や雇用等の改善傾向が続き、緩やかな景気回復基調にあったものの、中国をはじめとする新興国の成長鈍化や不安定な欧州・中東情勢に加え、英国の欧州連合（EU）離脱の選択等に伴う円高・株安の進行など、景気の先行きは極めて不透明な状況となっておりまいりました。

当社グループの主要販売先である専門量販店等におきましては、業種業態の垣根を超えた顧客獲得競争や価格競争がますます激化し、生き残りを賭けた熾烈な競争が益々激しさを増しております。

当社グループ各社におきましても、同業他社とのあらゆる競争が一段と激しさを増し大変厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、「中期経営計画2017」に基づき、消費者が求めている商品の発掘と取引先への企画提案、消費者のニーズを捉えたオリジナル商品の開発等を強化するなど、積極的な営業施策を推進してまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は103億1千万円（前年同期比8.9%増）となりました。

利益面におきましては、粗利益率の改善や経費削減等により、経常利益は1億2千6百万円（前年同期比0.7%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は5千4百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末比3億6千9百万円減少し、312億7千2百万円となりました。

これは主に、現金及び預金で1億1千5百万円、受取手形及び売掛金、電子記録債権の売上債権で4億3千5百万円減少した一方、たな卸資産で4億1千万円増加したことなどにより、流動資産で1億7千6百万円減少、また、投資その他の資産の投資有価証券で1億6千9百万円減少したことなどにより、固定資産で1億9千3百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比1億2千6百万円減少し、75億8千4百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金で1億1千1百万円、未払法人税等で2億7百万円減少した一方で、短期借入金で3億5千万円増加したことなどにより、流動負債で2千6百万円減少、また、長期借入金で4千9百万円、繰延税金負債で5千4百万円減少したことなどにより、固定負債で1億円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては前連結会計年度末比2億4千3百万円減少し、236億8千7百万円となりました。

これは主に、配当金の支払い1億6千2百万円による減少、その他有価証券評価差額金の減少1億2千4百万円があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益5千4百万円による増加があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,921	4,806
受取手形及び売掛金	6,965	6,602
電子記録債権	948	876
たな卸資産	3,239	3,650
その他	776	739
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	16,846	16,670
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	358	354
土地	1,662	1,662
その他(純額)	55	62
有形固定資産合計	2,076	2,078
無形固定資産		
のれん	418	410
その他	145	136
無形固定資産合計	563	547
投資その他の資産		
投資有価証券	4,272	4,103
貸貸固定資産(純額)	4,161	4,146
長期預金	3,200	3,200
その他	533	544
貸倒引当金	△11	△19
投資その他の資産合計	12,155	11,975
固定資産合計	14,795	14,602
資産合計	31,642	31,272

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,874	3,763
短期借入金	1,250	1,600
1年内返済予定の長期借入金	199	199
未払法人税等	273	65
引当金	176	244
その他	572	446
流動負債合計	6,346	6,320
固定負債		
長期借入金	66	16
退職給付に係る負債	282	287
その他	1,015	959
固定負債合計	1,364	1,264
負債合計	7,711	7,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,560	2,560
利益剰余金	17,690	17,582
自己株式	△439	△439
株主資本合計	22,456	22,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,475	1,351
繰延ヘッジ損益	△0	△11
その他の包括利益累計額合計	1,474	1,339
純資産合計	23,931	23,687
負債純資産合計	31,642	31,272

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	9,467	10,310
売上原価	7,956	8,639
売上総利益	1,510	1,671
販売費及び一般管理費	1,609	1,725
営業損失(△)	△98	△54
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	30	35
仕入割引	172	176
投資不動産賃貸料	84	87
その他	26	18
営業外収益合計	318	319
営業外費用		
支払利息	2	1
売上割引	63	73
不動産賃貸原価	30	31
為替差損	—	32
その他	0	—
営業外費用合計	95	138
経常利益	125	126
特別損失		
投資有価証券評価損	5	—
固定資産除却損	1	—
特別損失合計	6	—
税金等調整前四半期純利益	118	126
法人税等	60	71
四半期純利益	57	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	57	54

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	57	54
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	447	△124
繰延ヘッジ損益	—	△10
その他の包括利益合計	447	△134
四半期包括利益	504	△80
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	504	△80

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。